

ダイワ・エコ・ファンド

運用報告書(全体版)

第29期

(決算日 2020年8月20日)

(作成対象期間 2020年2月21日～2020年8月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間 (2006年3月9日～2021年2月22日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当たり)が10,000円超の場合、10,000円を超える額(10円未満の場合は切捨て)をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数(各月末をもって計算します。)が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0471820200820◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4718>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期末(2018年8月20日)	7,920	0	△ 7.8	1,692.15	△ 4.0	96.9	—	3,929
26期末(2019年2月20日)	7,167	0	△ 9.5	1,613.47	△ 4.6	97.7	—	3,359
27期末(2019年8月20日)	6,565	0	△ 8.4	1,506.77	△ 6.6	94.4	—	2,874
28期末(2020年2月20日)	7,166	0	9.2	1,674.48	11.1	95.8	—	2,943
29期末(2020年8月20日)	7,021	0	△ 2.0	1,599.20	△ 4.5	97.4	—	2,771

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

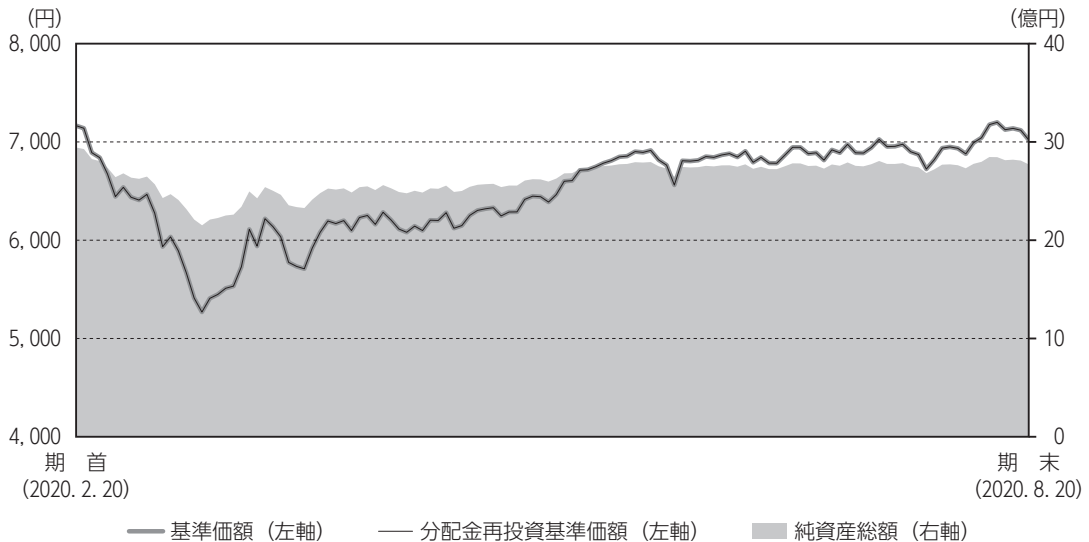
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：7,166円

期末：7,021円（分配金0円）

騰落率：△2.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・エコ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2020年2月20日	7,166	—	1,674.48	—	95.8	—
2月末	6,444	△ 10.1	1,510.87	△ 9.8	95.1	—
3月末	6,036	△ 15.8	1,403.04	△ 16.2	95.0	—
4月末	6,280	△ 12.4	1,464.03	△ 12.6	94.2	—
5月末	6,717	△ 6.3	1,563.67	△ 6.6	97.0	—
6月末	6,843	△ 4.5	1,558.77	△ 6.9	96.9	—
7月末	6,724	△ 6.2	1,496.06	△ 10.7	97.9	—
(期末)2020年8月20日	7,021	△ 2.0	1,599.20	△ 4.5	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 2. 21 ~ 2020. 8. 20)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことに続き、2020年2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。6月から当作成期末にかけては、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念されたことで株価は頭打ちとなり、一進一退の推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な大きな潮流として社会的責任に関する意識が高まっています。企業はE S G（環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G））情報の開示を進め、投資家はE S Gに注力している銘柄を重視する傾向にあります。E S Gスコアの高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑え、業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（株主資本利益率）の改善を伴った株価リターンが期待できます。

当ファンドが掲げるテーマの環境（E）については、自然環境や生物多様性への配慮や環境汚染への対応、省エネ・CO₂排出量の削減努力といった企業の取り組みに引き続き注目します。近年、地球環境へ多大な影響を与える企業には環境負荷の低減だけでなく課題解決への積極的な貢献が期待されており、企業の環境への取り組みは今後も拡大していくと想定しています。

当ファンドでは、財務情報だけでなく、日本総研から提供される非財務情報のE S Gスコア等に着目した銘柄選定を行います。今後も、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

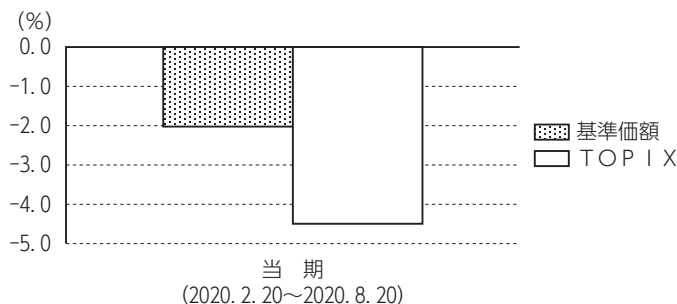
(2020. 2. 21 ~ 2020. 8. 20)

株式会社日本総合研究所から提供される調査情報をもとに、環境への取組み姿勢と株主資本の活用状況に着目し、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、電気機器、化学、機械などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、テルモ、日本電産、第一三共などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年 2月21日 ～2020年 8月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	812

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

世界的な大きな潮流として社会的責任に関する意識が高まっています。企業はE S G（環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G））情報の開示を進め、投資家はE S Gに注力している銘柄を重視する傾向にあります。E S Gスコアの高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑え、業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（株主資本利益率）の改善を伴った株価リターンが期待できます。

当ファンドが掲げるテーマの環境（E）については、自然環境や生物多様性への配慮や環境汚染への対応、省エネ・CO₂排出量の削減努力といった企業の取り組みに引き続き注目します。近年、地球環境へ多大な影響を与える企業には環境負荷の低減だけでなく課題解決への積極的な貢献が期待されており、企業の環境への取り組みは今後も拡大していくと想定しています。

当ファンドでは、財務情報だけでなく、株式会社日本総合研究所から提供される非財務情報のE S Gスコア等に着眼した銘柄選定を行います。今後も、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 2. 21～2020. 8. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.831%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,512円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.258	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.258)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	1.092	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

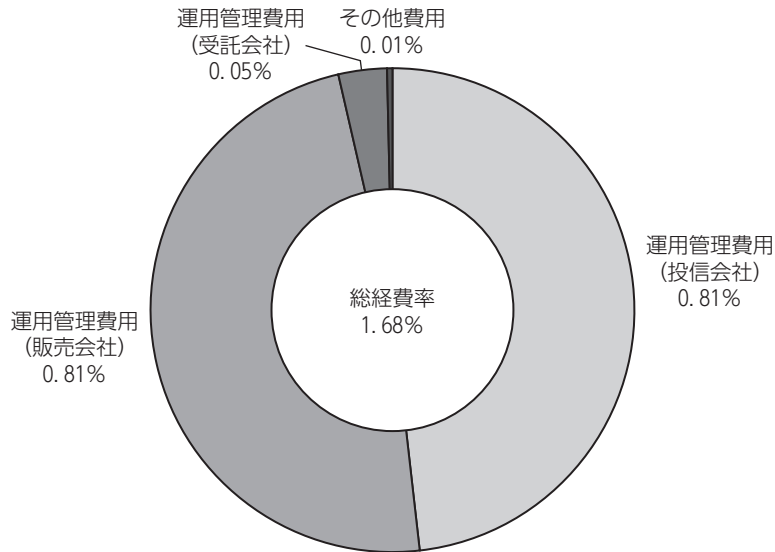
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	684.2 (11)	2,301,542 (一)	1,175	2,355,874

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,657,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,532,313千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

当 期				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	28.5	205,071	7,195	ソニー	20.5	151,750	7,402
ダイキン工業	12.6	194,012	15,397	アース製薬	22	122,168	5,553
テルモ	45	152,709	3,393	ネクステージ	125	111,227	889
任天堂	2.8	123,090	43,961	資生堂	18	104,942	5,830
日本ユニシス	37	118,822	3,211	コムシスホールディングス	35	97,830	2,795
資生堂	18	117,127	6,507	N T T データ	84	97,184	1,156
花王	13	109,743	8,441	野村総合研究所	34.5	96,042	2,783
旭化成	130	99,674	766	オリエンタルランド	6.8	93,760	13,788
三菱UFJフィナンシャルG	220	93,210	423	東京海上HD	19.5	93,268	4,782
オリエンタルランド	7.5	92,048	12,273	明電舎	55	92,542	1,682

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 2,301	百万円 542	% 23.6	百万円 2,355	百万円 845	% 35.9
コール・ローン	12,499	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,816千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,984千円
(B) / (A)	29.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (一)				ダイキン工業	—	8.3	159,816	NTTデータ	55	26	32,188
コムシスホールディングス	35	—	—	ダイフク	—	7.5	71,175	卸売業 (一)			
五洋建設	128	—	—	電気機器 (22.3%)				キャノンマーケティングJPN	34	—	—
食料品 (2.4%)				明電舎	55	—	—	小売業 (一)			
カゴメ	30	—	—	日本電産	4.2	20	175,060	大黒天物産	5.1	—	—
ニチレイ	—	22	63,800	沖電気	66.9	—	—	ネクステージ	125	—	—
繊維製品 (一)				ソニー	24	11.5	96,071	銀行業 (2.5%)			
ワコールホールディングス	12	—	—	TDK	7	5	55,650	三菱UFJフィナンシャルG	70	160	68,272
化学 (16.1%)				ヒロセ電機	3	2	24,460	保険業 (2.1%)			
旭化成	—	125	108,750	キーエンス	—	1.9	84,417	東京海上HD	25	11.5	55,384
東亜合成	50	—	—	村田製作所	—	8.5	54,017	サービス業 (2.5%)			
信越化学	11.1	6.5	83,135	東京エレクトロン	—	4	111,080	エプコ	10	—	—
JSR	20	—	—	輸送用機器 (4.1%)				オリエンタルランド	4.3	5	68,225
積水化学	83	82	135,300	トヨタ自動車	—	15.5	109,802	ダイセキ	35	—	—
花王	—	13	106,405	精密機器 (9.6%)							
アース製薬	22	—	—	テルモ	—	43	182,621				
医薬品 (6.0%)				HOYA	—	7.5	75,525	合計			
第一三共	19.4	17	163,200	その他製品 (5.5%)				株数・金額	1,157.7	677.9	2,698,742
ガラス・土石製品 (一)				トランザクション	29.6	—	—	銘柄数<比率>	33銘柄	29銘柄	<97.4%>
AGC	25	—	—	ヤマハ	6	—	—				
日本特殊陶業	44	—	—	任天堂	—	2.8	149,240				
機械 (15.5%)				情報・通信業 (11.5%)							
日本製鋼所	55	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	—	7	81,060				
ディスコ	4	4.2	104,160	野村総合研究所	56	30.5	89,700				
SMC	—	1.4	82,866	日本ユニシス	—	28.5	87,210				
タクミナ	4.1	—	—	光通信	—	0.8	20,152				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年8月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,698,742	94.8
コーポレートローン等、その他	146,795	5.2
投資信託財産総額	2,845,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,845,538,006円
コール・ローン等	52,849,065
株式(評価額)	2,698,742,500
未収入金	92,592,441
未収配当金	1,354,000
(B) 負債	74,198,111
未払金	50,392,060
未払解約金	1,866,657
未払信託報酬	21,867,550
その他未払費用	71,844
(C) 純資産総額(A-B)	2,771,339,895
元本	3,947,447,073
次期繰越損益金	△ 1,176,107,178
(D) 受益権総口数	3,947,447,073口
1万口当り基準価額(C/D)	7,021円

* 期首における元本額は4,107,945,514円、当作成期間中における追加設定元本額は3,549,054円、同解約元本額は164,047,495円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,021円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,176,107,178円です。

■損益の状況

当期 自 2020年2月21日 至 2020年8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,041,193円
受取配当金	24,062,359
受取利息	359
その他収益金	125
支払利息	△ 21,650
(B) 有価証券売買損益	58,897,801
売買益	292,705,665
売買損	△ 351,603,466
(C) 信託報酬等	△ 21,939,795
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 56,796,403
(E) 前期繰越損益金	△ 1,040,390,646
(F) 追加信託差損益金	△ 78,920,129
(配当等相当額)	(2,383,563)
(売買損益相当額)	(△ 81,303,692)
(G) 合計(D+E+F)	△ 1,176,107,178
次期繰越損益金(G)	△ 1,176,107,178
追加信託差損益金	△ 78,920,129
(配当等相当額)	(2,383,563)
(売買損益相当額)	(△ 81,303,692)
分配準備積立金	318,517,426
繰越損益金	△ 1,415,704,475

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,101,398円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,383,563
(d) 分配準備積立金	316,416,028
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	320,900,989
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	320,900,989
(h) 受益権総口数	3,947,447,073口